

平成26年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

平成27年 12月

加古川市教育委員会

目 次

1 はじめに

- (1) 「教育委員会の点検・評価」導入の目的 1
- (2) 点検・評価の実施方法について 2

2 教育委員会の活動状況

- (1) 教育委員 3
- (2) 教育委員会会議の開催状況 3
- (3) 教育委員会会議録の公表状況 3
- (4) 教育委員の学校園訪問や学校園行事等への参加状況 3
- (5) 外部研修会等への参加、先進都市への視察研修の実施 4
- (6) 市長との意見交換会の実施 4

3 教育委員会事務局における実施事業の点検・評価

- (1) 平成 26 年度 加古川市教育委員会 点検・評価対象事業一覧 5
- (2) 加古川市教育委員会 事務事業評価シート 6 ～ 59

4 学識経験者の意見

- (1) 渡邊 隆信 氏（神戸大学 発達科学部 教授）による意見 60 ～ 67
- (2) 古田 薫 氏（兵庫大学 健康科学部 教授）による意見 68 ～ 73

1 はじめに

(1) 「教育委員会の点検・評価」導入の目的

教育委員会制度は、市長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本的方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体の教育行政事務を執行するものです。

このため、教育委員会が事前に立てた基本方針にそって、その権限に属する事務が適切かつ効率的・効果的に執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性が高いものと考えられます。また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実することが求められています。

このようなことから「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成20年4月1日施行）され、教育委員会の事務の執行状況について点検・評価を実施することが義務付けられました。具体的には、教育委員会は、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ点検評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないことが規定されました。

本市におきましても、平成20年度より教育委員会の点検・評価を実施し、本年度も平成26年度の教育委員会の活動状況及び事務局各課で実施した主要事業について点検・評価を実施し、報告を行うものです。

今後も点検・評価を実施する中で、自己の業務を振り返り、施策の検証を行うとともに、学識経験者からの客観的・専門的ご意見を活用しつつ、「加古川市教育振興基本計画」を着実に推進してまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜すい） 】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の実施方法について

① 点検・評価の対象事業について

「かこがわ教育ビジョン」の基本的方向及び重点目標に基づき平成 26 年度に実施した事業のうち、各課の主要施策となるものを選定しました。(原則として、維持管理業務が中心となる事業については、評価の対象とはしないこととしています。)

② 点検・評価の実施について

選定された事業について、各課が「加古川市教育委員会事務事業評価シート」により事業の達成率等について検証及び自己評価を実施し、教育委員会へ諮り最終評価を行いました。

③ 自己評価の基準について

自己評価は、A～Dの4段階とし、その基準は下表のとおりとしています。

評価	評価基準
A	大いに成果あり
B	成果あり
C	工夫改善が必要
D	事業の休廃止も含め、再考の余地有り

④ 次年度に向けた方向性について

事業ごとに自己評価を行った上で、総合評価として次年度に向けた方向性を「拡充」「維持」「縮小」「改善」「統合」「廃止」「休止」「完了」の8項目から選定しています。

⑤ 学識経験者の知見の活用について

点検・評価の客観性の向上を図るため、教育委員会が行った点検・評価の結果について、2名の学識経験者から意見を聴取しました。

渡 邊 隆 信 氏	神戸大学 発達科学部 人間発達環境学研究科 教授
古 田 薫 氏	兵庫大学 健康科学部 健康システム学科 教授

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成26年度）

◎ 定数：5人

◎ 任期：4年

役職	氏名	当初任命年月日	任期
委員長	よしだ じっせい 吉田 実盛	平成19年10月 2日	自 平成23年10月 2日 至 平成27年10月 1日
委員長職務代行者	もり たかし 森 隆志	平成22年10月10日	自 平成26年10月10日 至 平成30年10月 9日
委員	さかもと ゆみこ 坂元 裕美子	平成26年10月 1日	自 平成26年10月 1日 至 平成28年 9月30日
委員	ひろおか とおる 廣岡 徹	平成26年10月10日	自 平成26年10月10日 至 平成30年10月 9日
委員 (教育長)	たぶち ひろゆき 田渕 博之	平成26年 4月 1日	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年11月 7日
前委員	かんき けんいち 神吉 賢一	平成17年 4月 1日	自 平成22年10月10日 至 平成26年10月 9日
前委員	ももた けいこ 桃田 敬子	平成20年10月 1日	自 平成24年10月 1日 至 平成26年 9月30日

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月第1木曜日に「定例教育委員会」を開催し、必要に応じて「臨時教育委員会」を開催しています。

平成26年度は、定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を3回開催しました。

(3) 教育委員会会議の結果の公表状況

教育委員会会議については、一部非公開となった内容を除き、加古川市ホームページにおいて会議の結果を公開し、教育委員会の透明性の確保に努めました。

(4) 教育委員の学校園訪問や学校園行事等への参加状況

学校園訪問及び学校園で実施される各種研究発表会等に参加し、学校園現場の実態の把握に努めるとともに、必要に応じて指導助言等を行いました。

(平成26年度は、学校園訪問を計30回実施し、研究発表会に2回参加しました。)

(5) 外部研修会等への参加、先進都市への視察研修の実施

教育委員会連合会（全国・近畿地区・兵庫県・播磨東地区）の実施する各種の研修会等へ参加し、各種教育施策の動向や教育に関する諸問題の把握及び情報交換等を行うことにより、教育委員の資質の向上に努めました。

また、教育長については、上記に加え、都市教育長協議会の実施する各種の研修会等へ参加することにより、各市町の教育長との情報交換や懸案事項についての検証等を行いました。

視察研修は、教育に関して先進的な取り組みを行っている都市へ行政視察を行うことにより、本市の教育施策の向上に努めることを目的として実施しました。

平成26年度は、平成27年1月22日に、三重県四日市市への行政視察を実施しました。四日市市教育委員会を訪問し、「四日市市学校教育ビジョン」、「校種間連携の促進」、「教職員の資質向上」、「学校規模適正化」、「教育委員会点検・評価の手法」、「防災教育」等について、視察研修を行いました。

(6) 市長との意見交換会の実施

教育委員と市長・副市長との意見交換会を実施し、教育委員が教育施策の動向や教育に関する諸問題について、直接、市長と意見交換することにより、市長と教育委員会の連携の強化に努めました。

平成26年度は、平成26年12月4日に実施し、「小中一貫教育（ユニット1・2等）」、「土曜授業」等について、意見交換を行いました。

3 教育委員会事務局における実施事業の点検・評価

(1) 平成26年度 加古川市教育委員会 点検・評価対象事業一覧

4つの基本的方向		15の重点目標		点検・評価対象事業		所属		自己評価
				No.	事業名	部	課	
1	地域総がかりの教育	① 学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる	1	中学校区連携ユニット12推進事業	教育指導部	学校教育課	B	
			2	放課後子ども教室事業	教育指導部	社会教育・スポーツ振興課	B	
			3	留守家庭児童対策事業	教育指導部	社会教育・スポーツ振興課	C	
		② 家庭の教育力の向上を図る	4	家庭教育支援啓発事業	教育指導部	社会教育・スポーツ振興課	B	
2	「生きる力」の育成	③ 幼児期における就学前教育を推進する	5	ふれあい保育「親育ち」応援事業	教育指導部	学校教育課	B	
			6	英語活動支援事業	教育指導部	学校教育課	B	
		④ 「確かな学力」を培う	7	ことばの力総合推進事業	教育指導部	学校教育課	B	
			8	トライやる・ウィーク推進事業	教育指導部	学校教育課	B	
		⑤ 「豊かな心」を育てる	9	学校ウェルネス促進事業	教育指導部	学校教育課	B	
		⑥ 「健やかな体」を養う	10	中学校・高等学校連絡協議会 ※	教育指導部	学校教育課	B	
			11	適正就学指導委員会運営事業	教育指導部	学校教育課	B	
		⑦ 高等学校等と連携して、適切な進路選択と継続した指導の充実を図る	12	特別支援教育児童生徒サポート事業 (旧：学習障害支援事業)	教育指導部	学校教育課	B	
13	少年補導・相談事業		教育指導部	青少年育成課	B			
3	信頼される教育の環境	⑨ 学校園の組織的な運営体制を確立する	14	学校園評価 ※	教育指導部	学校教育課	B	
			15	研修事業	教育指導部	教育研究所	B	
		⑩ 一人一人の子どもに教職員が向き合う環境をつくる	16	小学校コンピュータ管理事業	教育総務部	教育総務課 (教育研究所)	B	
			17	中学校コンピュータ管理事業	教育総務部	教育総務課 (教育研究所)	B	
			18	特別支援学校コンピュータ管理事業	教育総務部	教育総務課 (教育研究所)	B	
		⑪ 安全、安心で、質の高い教育を支える環境を整備する	19	小学校耐震化推進事業	教育総務部	教育総務課 (営繕・住宅課)	A	
			20	中学校耐震化推進事業	教育総務部	教育総務課 (営繕・住宅課)	A	
			21	幼稚園耐震化推進事業	教育総務部	教育総務課 (営繕・住宅課)	A	
			22	中学校給食検討事業	教育総務部	学務課	B	
		⑫ 教育委員会の機能の充実を図る	23	教育委員会委員活動に要する一般的経費	教育総務部	教育総務課	B	
4	「学び」が生かせるまちづくり	⑬ 生涯学習の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みをつくる	24	自然体験活動指導事業	教育指導部	少年自然の家	B	
			25	指定文化財保存管理補助事業	教育指導部	文化財調査研究センター	B	
			26	読書啓発事業	教育指導部	中央図書館	B	
		⑭ 地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する	27	大学連携協力事業 ※	教育指導部	学校教育課	B	

(注1) 4つの基本的方向・15の重点項目は、「かがわ教育ビジョン」における位置付けによる。

(注2) 事業名に※印のある事業は、市における予算措置のない事業（全額が県予算による事業など）。

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、小中連携の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応する子どもを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の保育園・幼稚園（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施し、また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	2,284千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	593千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,691千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	059中学校区連携ユニット12推進事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	2,284千円	2,602千円	2,502千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット12」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後も、様々な教育課題を解決していくために、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387
市内教職員	人	1,585	1,524	1,524
参加校園数	校園	99	99	100

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域コーディネーター数	人	23	21	18
学校園支援ボランティア数	人	1,470	1,341	1,149
活動指標分析結果	学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数が増えることで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。各中学校区に、地域コーディネーターがいることが望ましいが、平成27年度からは全ユニットに配置となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	69,769	60,800	56,415	平成27年度	57,000
不登校生徒の割合	%	2.13	2.8	2.64	平成27年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	83	75	41.7	平成27年度	100
成果指標分析結果	ボランティア活動延べ人数は高い水準を保っている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。様々な要因が考えられるので、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。					

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	初年度は実施日当日に子どもたちが教室を自由に参加できるフリースペース形式でスタートしたが、不安定な教室運営であったため、20年度からはあらかじめ子ども、ボランティアを確定して運営するクラブ活動形式とした。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	1,257 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	492 千円
	地方債	千円
	その他特財	220 千円
	一般財源	545 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	020放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	1,257 千円	1,340 千円	1,254 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、小学校単位での運営には限界があり、実施地区が限定されているのが現状である。また、国から計画に基づく事業推進が求められていることから、早急に計画策定に取り組む必要がある。</p>

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	14,961	15,302	15,629

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業実施回数	回	217	231	220
ボランティア数	人	112	181	198
活動指標分析結果	クラブ数の減も一因であるが、ボランティア数が減少しており、ボランティアの確保が課題となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
参加者数	人	328	433	347	平成27年度	350
成果指標分析結果	クラブ数の減により参加者数も減少しているが、依然ニーズは高い。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	留守家庭児童対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童クラブの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護に欠ける児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性(母親)の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から3年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(指導員及び補助員)の指導により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	162,509千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	18,161千円
	地方債	千円
	その他特財	133,272千円
	一般財源	11,076千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	015放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	162,509千円	152,553千円	149,912千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法改正により、児童クラブ入所の対象学年が拡大され、また、設備、運営の基準を国が示している。今後は、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた事業を推進していく。

事務事業名	留守家庭児童対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,339	2,327	2,371
市内小学1年生から3年生までの児童数	人	7,310	7,273	7,408

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
児童クラブ整備数	箇所	32	32	32
児童クラブ入所者数	人	1,815	1,628	1,576
児童クラブ開所日数	日	292	293	290
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置し、待機児童を発生させないようにしている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所率	%	24.8	22.4	21.3	平成27年度	23
成果指標分析結果	小学1～3年生の児童数は増加傾向にあり、入所児童数も増加している。また、待機児童も依然として増加しており、高学年児童の受け入れには至っていない。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭教育セミナーを開催し、家庭教育に関する講演を聴くことにより、家庭づくり・健全な子育てを進める。加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	3,506 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,506 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	010家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	3,506 千円	3,545 千円	3,609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用や家庭教育セミナーに参加するなどスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
小学校世帯数	世帯数	11,511	11,612	11,615
中学校世帯数	世帯数	7,575	7,428	7,425

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
家庭教育セミナー実施回数	回数	4	4	3
家庭教育セミナー参加者数	人	1,092	970	1,388
家庭教育大学平均講座実施回数	回	7.1		
活動指標分析結果	家庭教育大学の一環に家庭教育セミナーを組み入れる等、両事業の連携が図られている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
家庭教育セミナー参加者の満足度	%	81.5	86.2	95.2	平成27年度	100
家庭教育大学延べ受講者数	人	26,702			平成27年度	25,000
成果指標分析結果	家庭教育セミナーで行ったアンケート調査の結果、参加者の満足度は高い。家庭教育大学は延べ参加人数は非常に多いが、参加者が毎回ほぼ同じ人という大学もあるため、募集について工夫が必要である。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	01特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	核家族化、少子化が進み、地域の人とのかかわりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱える親が増えたりしている。また、不審者等の事件も頻繁に起こり、安心して遊べる場がなく就学前の子どもの異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては生活習慣や道徳性の芽生えを促す。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	0歳から5歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（20園）において、年間10回から15回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場（ママさん先生）を設ける。地域の高齢者とのふれ合いの機会をつくったり、子育てに関する専門家の講演会や子育て相談などを実施する。未就園児の幼稚園児とのふれあいの場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	689千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	689千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	045ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	689千円	695千円	952千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,782	1,855	1,794

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施回数	回	10	10	11
活動指標分析結果	月1回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人とかかわりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子どもと向き合い望ましいかかわりを行うことで子どもの成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子どもと遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
出席率	パーセント	72.2	84.5	75.28	平成27年度	85
成果指標分析結果	安心して遊べる場が少ないため、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者の方から遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿がみられる。また、多様な人々とかかわりをもてるため、親も子も人間関係力が高まっている。このことから、事業が大切であることが分かる。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」が国から示されたことを契機に、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校においては、ALTのネイティブ・イングリッシュに触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校では、ALTとの触れ合いを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、基本的な表現を何度も使うことで慣れ親しませながらコミュニケーションの素地を養う。幼稚園は、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、学校規模に応じて7名のALT（外国人指導助手）を期間配置し、小学校第5・6学年の外国語活動には、11名のALTを年間35時間配置する。また、小学校低・中学年への配置も積極的に行き、幼稚園には、年間3回ALTを配置する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	56,631千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,631千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	051英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	56,631千円	54,405千円	57,834千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国は2020年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがALTと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続して拡充していくことが必要である。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A L T が保育園・幼稚園に派遣された回数	回	96	94	90
A L T 派遣時間数	時間	17,425	17,108.5	16,515.5
活動指標分析結果	A L T を各校園に多くの時間派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
英語活動充実度	点	4.7	4.5	4.7	平成27年度	5
成果指標分析結果	英語活動の内容は充実してきており、充実度も若干ではあるが、あがっている。子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っており、充実した活動となっている。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	540千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	540千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	540千円	800千円	300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「書くことを苦手を感じている」児童生徒の割合は高く、現在、各校において、「ことばの力育成プログラム」にもとづいた取組が進められているが、今後も継続して「ことばの力」の育成に向けて取り組む必要がある。</p>

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	26	40	15
活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例	例	63	65	31	平成27年度	45
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合	%	65	66	74.5	平成27年度	50
成果指標分析結果	書くことに苦手意識を持つ子どもの割合が高いことがうかがえる。その改善に向けて、各校園において、「ことばの力」育成プログラムをもとにした授業実践が必要である。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	13,469千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,100千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,369千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	053トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	13,469千円	13,613千円	13,991千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中学校2年生	人	2,701	2,656	2,800
市内養護学校中学部2年生	人	7	3	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加生徒割合	%	99	99	99
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.6	0.6
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	91	94	90	平成27年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	60	55	62	平成27年度	100
成果指標分析結果	平成26年度でも、充実感を感じた生徒の割合において、高水準が保たれている。このため本事業の継続は必要である。また、生徒に変化を見られたと感じた事業所の割合が高くなった。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生（中学校1年生まで配付済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、5年間、かこがわウェルネス手帳を授業等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	186千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	186千円	272千円	283千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。</p>

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小学校5年生児童数	人	2,599	2,648	2,742

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
配布対象者数	人	10,447	5,435	2,742
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	85.7
活動指標分析結果	教職員用マニュアルを配布し、子どもの活用促進を図ったことで、「かこがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、5・6年児童全員の活用が見られた。ただ、活用しづらい項目もあるため、活用方法を周知し、「かこがわウェルネス手帳」活用の推進を図るとともに、手帳内容見直しの検討も必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	87.1	82.5		平成27年度	85
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	86.8	87.1		平成27年度	90
成果指標分析結果	体育や食育などの学習で「かこがわウェルネス手帳」の活用を促すことで、「運動が好き」「毎日朝食を食べる」児童生徒の割合が増えることが予想される。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	中学校・高等学校連絡協議会	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～永年
事業区分	⑤ 市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	平成27年度からの新通学区域にかかる学区拡大に関して、保護者や生徒は、新制度への期待と不安が入り混じっている
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	中学校・高等学校の連携を強化し、相互の理解と信頼を深め、中学生に適切な進路を保障する。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校・養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	6月に進学区域内の高等学校長と中・養護学校長が連絡協議を行い、11月に高等学校長と中・養護学校長及び中・養護学校進路主任教員が連絡協議を行う。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

		平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計		千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校・高等学校の連携を強化し、相互の理解と信頼を深めるため中学校・高等学校連絡協議会を開催することは、中等教育の一層の発展を図るとともに、入学者選抜及び進路指導に係る事務の円滑化を図る上で重要な取組である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	中学校・高等学校連絡協議会	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中・養護学校数	校	13	13	13
中学校3年生徒数	人	2,656	2,714	2,801
養護学校中学部3年生徒数	人	3	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
中学校・高等学校連絡協議会開催回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	中学校・高等学校の連携を強化し、相互の理解と信頼を深めるため中学校・高等学校連絡協議会を開催することで、入学者選抜及び進路指導に係る事務の円滑化を図ることができる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
中学校・高等学校連絡協議会出席割合	%	100	100	100		100
成果指標設定理由	校区拡大化における中学3年生の適切な進路を保障するため、中学校・高等学校の連携を強化し、相互の理解と信頼を深めることができた。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。
対象 ※誰、何に対して	心身に障がいがある幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	884千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	884千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	010適正就学指導委員会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	884千円	918千円	892千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心であり、年々判定結果の通りに就学先を決定する率も高くなってきている。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は6.5%であった。40人学級では約3名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ADHD（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	60,476千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60,476千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	025特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	60,476千円	60,367千円	53,758千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	ADHD（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級において、スクールアシスタントの配置により、該当の子どもや学級の教育の場を保障できることから必要不可欠な事業である。通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国では6.5%（平成24年度調査）であり、40人クラスにおいて約3名程度、支援を要する児童が在籍していることになる。大規模校では、スクールアシスタントの複数配置が求められるため、事業拡大の必要があると考えられる。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	6.5	9.8	7.7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
スクールアシスタント配置者数	人	28	28	25
活動指標分析結果	各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置している。平成25年度から各小学校1名のスクールアシスタントを配置しているが、大規模校でも1名の配置のため複数配置が求められる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育活動が保障できた割合	%	96.4	96	96.4	平成28年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	78.6	79	73.2	平成28年度	100
成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保障されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については、31地区170名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の1日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、2名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	11,029 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,029 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	005少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	11,029 千円	11,189 千円	11,105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内31地区170名の少年補導委員と2名の少年相談員に依るところが大きいと、大いに評価できる。</p>

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立幼稚園園児数	人	870	861	820
市立小学校児童数	人	14,973	15,578	15,629
市立中学校生徒数	人	8,075	8,288	8,206

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
街頭補導回数	回	3,166	3,248	3,250
街頭補導活動委員延人数	人	8,358	8,992	9,150
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,150	1,150	1,112	平成27年度	1,000
補導（注意・声かけ）人数	人	8,491	5,777	4,114	平成27年度	9,000
成果指標分析結果	170名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	学校園評価	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～永年
事業区分	⑤ 市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本

【事業概要】

現状と課題	学校園評価が教師間はもちろん、学校と保護者・地域とのコミュニケーションツールとなりつつある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	継続的なPDCAサイクルを確立し、学校園運営改善を図り、保護者や地域との連携・協力による学校づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園・小学校・中学校・養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自己評価及び学校関係者評価を実施し、その結果を公表する。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

		平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計		千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	幼児・児童・生徒がより良い学校園生活を送れるよう、学校園運営の改善と発展を目指す学校園評価は重要であり、開かれた学校づくりを推進していく上でも必要な取組である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	学校園評価	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内全学校園数	校園	61	61	61

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己評価・関係者評価実施率	%	100	100	100
評価結果の公表	%	100	100	100
活動指標分析結果	自己評価・関係者評価ともに全学校園で実施されている。評価結果の公表及び教育委員会への報告も全学校園で実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
自己評価による学校園運営改善への効果割合	%	85	75	72		100
関係者評価による学校園運営改善の効果割合	%	81	67	67		100
成果指標設定理由	自己評価・関係者評価ともに、学校園運営改善に大きな効果が見られる。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、教育講演会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	1,253 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,253 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	010研修事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	1,253 千円	1,503 千円	1,159 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。また、学習指導要領や全国学力学習状況調査の結果に基づき、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、思考力・判断力・表現力を育み、「わかる授業」を目指した指導方法の工夫・改善のため、また、急増している若手教員の育成のためにも教職員研修の維持、向上が必要である。</p>

加古川市教育委員会事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
全教職員数	人	1,565	1,523	1,523

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研修・講座等実施回数	回	51	54	53
活動指標分析結果	教育研究所の主催事業として、教育講演会、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、加古川教師塾等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
参加延べ人数	人	3,395	3,005	3,300	平成27年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	98	98.3	97	平成27年度	98
成果指標分析結果	「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。					

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	35,829 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,829 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	35,829 千円	33,153 千円	35,954 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	14,973	15,326	15,629

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
教育用PC台数	台	1,176	1,176	1,176
校務用PC台数	台	848		
活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用PC整備率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,646千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,646千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,646千円	13,825千円	13,165千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立中学校生徒数	人	8,075	8,195	8,206

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
教育用PC台数	台	504	504	504
校務用PC台数	台	483		
活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用PC整備率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。文科省の第2期教育振興基本計画では、可動式PC等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	423 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	423 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	005特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	423 千円	309 千円	429 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	59	66	71

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特別支援学校教育用P C台数	台	5	5	5
校務用P C台数	台	57		
活動指標 分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
特別支援学校教育用P C整備率	%	100	100	100	平成27 年度	100
校務用P C整備率	%	100			平成26 年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	266,494千円	
財源内訳	国庫支出金	34,661千円
	県支出金	千円
	地方債	231,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	233千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	266,494千円	248,871千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	7	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	27		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	7	6	
耐震化率	%	100	94	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。平成27年度には吊り天井等の落下防止対策に取り組んでいく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100		平成26年度	100
耐震化率	%	100	94		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	59,889千円	
財源内訳	国庫支出金	9,521千円
	県支出金	千円
	地方債	50,300千円
	その他特財	千円
	一般財源	68千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	59,889千円	79,478千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	2	2	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	24		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	2	2	
耐震化率	%	100	97	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。平成27年度には吊り天井等の落下防止対策に取り組んでいく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100		平成26年度	100
耐震化率	%	100	97		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	73,253千円	
財源内訳	国庫支出金	11,151千円
	県支出金	千円
	地方債	24,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,502千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	73,253千円	14,005千円	23,976千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	5	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	100	7	0
耐震化率	%	100	82	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	0	平成26年度	100
耐震化率	%	100	82		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

事務事業名	中学校給食検討事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度～平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	中学校給食の実施は、施設整備以外に、学校現場にどのように支援していくかなどの課題があるが、具体的な把握がなされていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校給食実施における課題を把握し、整理する。
対象 ※誰、何に対して	保護者代表や学校関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	懇話会を設置し中学校給食実施に向けた課題等について意見を聴取する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	185千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	185千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	035中学校給食検討事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	185千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	懇話会を5回開催し、保護者代表や学校関係者から意見を聴取することで、中学校給食実施に向けての課題が整理できた。

事務事業名	中学校給食検討事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
懇話会数	会	1		
委員数	人	12		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
懇話会開催回数	回	5		
活動指標分析結果	懇話会を開催することで、学校現場の校長、教職員や保護者代表から中学校給食実施に向けた直接的な意見を聴取することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
意見のまとめの作成	式	1			平成26年度	1
成果指標分析結果	中学校給食実施に向けた具体的な意見や課題をとりまとめ、今後の検討の参考となる資料が完成した。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、教育長と教育委員長の統合、首長に新教育長の任免権を与えることや、首長が主宰し、教育長らが参加する「総合教育会議」を各自治体の常設機関として設置するなど制度の見直しが行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育委員長 ●教育委員 ●教育長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一度開催する ●臨時教育委員会を年に三回程度開催する ●教育委員の学校園訪問を実施する ●各協議会等に参加する ●先進地視察を実施する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,866千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,866千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	01教育委員会費
細目	005教育委員会委員活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,866千円	5,061千円	5,027千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行についても適正に行われている。
---------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	平成8年に天体観察のための大型望遠鏡を4台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用している。また、ホームページの刷新により遠方からの利用が増加している。望遠鏡を制御するOSが古いため、早急に最新ソフトに入替える必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家入所利用者及び自主事業の参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主催事業の開催及び野外活動団体の活動の支援

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	4,024 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,024 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	010指導事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	4,024 千円	4,046 千円	3,686 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子供の発育に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
入所利用者数	人	19,674	15,211	17,617

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業実施回数	回	65	65	64
施設開館日	日	311	308	303
活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設開館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者も増加が見込める。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
主催事業参加者数	人	3,532	2,563	3,472	平成27年度	3,500
施設の利用件数（延べ件数）	件	65	65	64	平成27年度	65
成果指標分析結果	主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用件数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。					

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	基本的には、時代によって変化するものではない。一部、この補助制度を活用しても所有者等に半額以上の負担があるため、所有者が不明となっている石造品等について、管理団体に指定されている町内会が経費負担しにくいものについての対応などの問題が出始めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が進む。
対象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	464 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	464 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	04文化財保護費
細目	010文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	464 千円	320 千円	2,151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によってさまざまであり、個別に判断していく必要がある。平成26年度は修理事業が無かったため事業の規模は小さかった。今後、整備及び修理の計画があるため、計画に応じて適切に取り組んでいく必要がある。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指定文化財件数	件	117	116	114

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
文化財補助金申請件数	件数	4	4	6
文化財補助金申請額	千円	464	320	2,151
活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。修理保存事業が多かった平成24年度の反動で、平成25年度及び26年度の補助事業が少なくなっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
文化財補助金事業実施件数	件	4	4	6	平成27年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	464	320	2,151	平成27年度	1,320
成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することに馴染まないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法・社会教育法・図書館法・子どもの読書活動の推進に関する法律・文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	市民の高度な学習要求が高まっている中、適切に潜在的な要求に即応した図書 の選定及び購入、読書啓発が効果的に実施できる講座等の開催など、事業展開 をするうえで課題は残されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に在住、在勤、在学している者及び東播磨地区に在住している者。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	幅広い利用者のニーズに即応できるよう、必要かつ計画的な図書・資料の収集 を図り、利用者に資料と情報を提供するとともに、おはなし会や各種講座等の 集会行事の開催により、読書啓発を図る。また、レファレンスサービスを充実 し、市民の学習を支援する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	34,110 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,336 千円
	一般財源	29,774 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	10図書館費
細目	005図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	34,110 千円	34,182 千円	34,058 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各種集会行事の実施や適切かつ効率的な資料の収集等により、地域の实情に即した読書環境の整備が施策の意図に沿って展開されており評価できる。高度化・多様化する市民の読書ニーズに対応し、学習機会を充実させるため、現行事業の質的向上を図りながら継続して実施していく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」の実実施計画に基づいた取組みを行い、家庭及び学校園に対する読書環境についても支援する必要がある。</p>

加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成26年度実施事業）

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年間貸出人数	人	250,219	246,452	252,151

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
蔵書数	冊	496,871	495,286	488,169
レファレンス件数	回	2,085	2,215	2,131
集会行事の参加者数	人	5,619	5,497	6,086
活動指標分析結果	レファレンス件数が減少となっているものの、蔵書数はこれまでの取組みにより、微増傾向にあるとともに、集会行事の参加者数についても増加しており、概ね妥当であると考え。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
年間図書貸出冊数	冊	812,671	805,574	830,744	平成27年度	833,236
市民一人当たりの図書貸出冊数	冊	3.04	3	3.1	平成27年度	3.1
成果指標分析結果	年間図書貸出冊数が対前年度0.9%増加している。これはさまざまな広報活動の成果だと考えられる。今後も各種事業の展開はもちろんのこと、より魅力ある図書館を目指す必要がある。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	大学連携協力事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～永年
事業区分	⑤ 市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	教職員の世代交代が急速に進む中、教職員の指導力向上が求められていると同時に、次世代の教員育成は急務である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	大学と連携することで、次世代を担う教員の育成に関わるとともに、教職員の指導力の向上や教育活動の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園・小学校・中学校・養護学校の教員及び幼児・児童・生徒 兵庫教育大学・兵庫大学・神戸親和女子大学の教員及び大学生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内各校園が、大学・大学院の教育実習生の受け入れや学術研究への協力をを行う。 市内各校園の研究会や研修会・講演会等へ、大学の教授等を講師として招聘したり、自然学校指導補助員として大学生の協力を得たりする。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

		平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計		千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大学の先進的・専門的な研究成果を得ることができ、教員の指導力向上や教育活動の充実に重要な事業で、今後もさらなる連携協力が必要である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成26年度実施事業>

事務事業名	大学連携協力事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387
教職員数	人	1,524	1,524	1,524
連携協力大学数	校	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研究会及び講演会実施回数	回	15	21	30
連携協力による教育実習受け入れ校数	校	5	6	4
自然学校補助員への連携大学生数	人	17	35	37
活動指標分析結果	研究会や研修会・講演会は、専門的な指導を受けることができている。実習生の受入は、連携協力校のニーズに応える活動ができている。自然学校の指導補助員の派遣は、学校のニーズに応えられている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
研究会及び講演会参加延べ人数	人	1,400	1,500	1,800		
共同研究数	本	5	5	5		
成果指標設定理由	研究会や研修会・講演会に、多くの教職員が参加し、各校園教員の資質向上と教育活動の充実が図られた。また、大学との共同研究も実施され、本市の取組が他市町の参考となるケースもあった。					

4 学識経験者による意見

(1) 渡邊隆信（神戸大学 発達科学部 教授）による意見

「平成 26 年度加古川市教育委員会点検・評価」に関して、「加古川市教育委員会事務事業評価シート（平成 26 年度実施事業）」に基づき、教育委員会の実施事業の管理及び執行の状況の点検及び評価を検証した。以下ではその結果について、27 の点検・評価対象事業ごとに所見を述べたうえで、最後に総合評価を行いたい。

1 地域総がかりの教育	
① 学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し社会全体の教育力を向上させる	1 中学校区連携ユニット12推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 各中学校区（ユニット）ごとに積み上げられてきた特色ある取組を一層発展させるとともに、事業の課題を明確化し、さらなる展開の可能性を追求していただきたい。 地域コーディネーター数、学校園支援ボランティア数ともに徐々に増加しているが、地域コーディネーターについてはいまだ未配置の中学校区があるので、全ユニットへの配置に努めていただきたい。 不登校生徒の割合が平成25年度比で約0.7ポイント減少していることは評価できる。効果を上げた取組をより充実させるとともに、現在の不登校生徒については個に応じたきめ細かな学習・生活指導を継続していただきたい。
	2 放課後子ども教室事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施回数は2年前とほぼ同じであるのに、ボランティア数が約6割に減少している点については、その原因と対応を検討していただきたい。 加古川市全体で事業をより効果的に実施できるように、早急に事業計画の策定をお願いしたい。
	3 留守家庭児童対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内28小学校区すべてに児童クラブが設置されていることや、入所希望児童数が多い小学校には複数の児童クラブを設置している点は評価できる。 対象が小学1年生から3年生までとなっているが、4年生以上であっても児童クラブへの入所を希望する保護者は多いのではないか。保護者のニーズや国の指針を鑑みながら事業を拡大していくことが期待される。

<p>②家庭の教育力の向上を図る</p>	<p>4 家庭教育支援啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ユニットの活用等により校種間の連携が進むなかで、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある点は評価できる。 ・ 家庭教育セミナー参加者の満足度は81.5%と高い結果であるが、平成24年度（95.2%）、平成25年度（86.2%）と比べると下降傾向にある。多様化・高度化する参加者のニーズを的確に把握し、セミナーの内容や方法をより工夫することが求められる。
<p>2 「生きる力」の育成</p>	
<p>③幼児期における就学前教育を推進する</p>	<p>5 ふれあい保育「親育ち」応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3世代同居の家庭が減少し地域社会の人間関係が希薄化するなか、同事業を通して保護者や就学前の子どもが得る経験は大変貴重である。 ・ 今後も保護者が企画の段階から自主的に活動に参加していく機会を増やすことで、保護者や就学前の子どもにとって一層魅力ある活動を実施していただきたい。
<p>④「確かな学力」を培う</p>	<p>6 英語活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル化が進展し、国が英語教育改革実施計画を発表するなか、使える英語、話せる英語の習得がこれまで以上に求められている。学校園へのALT（外国語指導助手）の派遣はそうした課題への有効な方策の一つである。 ・ 子どもたちがALTと楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っていることは評価できる。 ・ 今後も本事業を継続して拡充し、幼稚園から中学校に至るまで、ALTの配置をより充実したものにしていきたい。 <p>7 ことばの力総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合」が平成24年度の74.5%から66%（25年度）、65%（26年度）と徐々に減少している点は評価できるが、いまだ目標値の50%には達していない。 ・ 「ことばの力」配達人を有効に活用しながら、日頃の学校教育の様々な場面で、子どもたちが書くことの楽しさや意義を実感できるような機会を更に増やしていただきたい。

<p>⑤「豊かな心」を育てる</p>	<p>8 トライやる・ウィーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 充実感を感じた生徒の割合が90%以上の水準を維持していることは評価できる。 ・ 生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合は平成25年度の55%から60%（26年度）に増加しているものの、平成27年度目標値の100%にはかなりの隔たりがある。他人からはわかりにくい生徒の内面的な変化を事業者適切に伝えていくことも、重要な課題であると思われる。
<p>⑥「健やかな体」を養う</p>	<p>9 学校ウェルネス促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「かこがわウェルネス手帳」の導入3年目を迎え、スポーツテストに関する項目について、5・6年児童全員の活用が見られたことは評価できる。 ・ 運動が好きと回答した児童生徒の割合が、平成25年度の82.5%から87.1%（26年度）に増加している点も評価できる。今後も「かこがわウェルネス手帳」の有効活用等を通して、運動への意識を高めていただきたい。 ・ 運動習慣や生活習慣の向上には学校と家庭との連携が不可欠であるため、保護者への意識啓発も同時に進めていただきたい。
<p>⑦高等学校等と連携して、適切な進路選択と継続した指導の充実を図る</p>	<p>10 中学校・高等学校連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度から新通学区域にかかる学区が拡大したが、生徒や保護者の不安はいまだ大きいものと推察される。27年度入試に対する中・特別支援学校と高等学校双方の認識や評価を適切に分析し、次年度の進路指導に活かしていただきたい。
<p>⑧特別な支援や配慮を要する子どもへの教育を推進する</p>	<p>11 適正就学指導委員会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心身の障がいにより特別な支援を要する幼児・児童・生徒が増加するなか、本事業の意義は大変大きい。 ・ 当該幼児・児童・生徒の適切な進路選択のための判断材料が保護者に分かりやすく提供されるよう、引き続き適正就学指導委員会委員各位のご尽力をお願いしたい。 <p>12 特別支援教育児童生徒サポート事業（旧：学習障害支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常学級において特別な教育的支援が必要な子どもの割

	<p>合が、平成25年度の9.8%から6.5%（26年度）に減少しているものの、大規模校におけるスクールアシスタントの複数配置を含め、学校の実情に応じた手厚い配置をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援と同時に、そうした子どもが在籍する学級全体の経営や学習指導については、スクールアシスタントの有効活用に加え、学年団や教科部会を活かした組織的な取組を期待したい。 <p>13 少年補導・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 31地区170人の少年補導委員により地道な街頭補導活動が継続的に実施され、青少年への注意・声かけ人数が増加していることは高く評価できる。 ・ 問題を抱えた青少年の対応において少年相談員の果たす役割は大きい。今後も相談活動の充実を期待したいところであるが、年間1,000件を超える相談に対応する少年相談員の活動において、電話や来所相談だけでなく、訪問相談・指導をよりきめ細かく実施していくには、少年相談員の増員が強く求められるように思われる。
<p>3 信頼される教育の環境</p>	
<p>⑨学校園の組織的な運営体制を確立する</p>	<p>14 学校園評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の自己評価と関係者評価がすべての学校園で実施・公表され、学校園運営の改善と発展が目指されていることは重要である。 ・ そうした評価の学校園運営の改善への効果割合は自己評価（平成25年度75%→26年度85%）、関係者評価（25年度67%→26年度81%）とも10ポイント以上上昇しており、効果が実感されつつある。評価結果を学校園運営の改善に実質的につなげていけるように、評価の一層の活用をお願いしたい。
<p>⑩教員の資質の向上を図る</p>	<p>15 研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑化、高度化する教育課題に対応するために、また若手教員が年々増加するなかで、教員の資質能力の向上は焦眉の課題と言える。 ・ 研修に対する参加者の満足度は高いので、引き続き研修参加者が受講してよかったと実感できるような講座を充実

	<p>させていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、研修講座を充実させたとしても、普段の学校業務が忙しく研修講座にじっくりと参加することが難しいという現実があると思われる。研修に参加しやすい時期や時間帯の工夫、さらには研修に参加しやすい職場の環境づくりをあわせてお願いしたい。
<p>⑪一人一人の子どもに教職員が向き合う環境をつくる</p>	<p>16 小学校コンピュータ管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の情報化の進展に対応するために、コンピュータ等の情報機器を適切に活用することのできる能力を育成することが、児童期から求められている。 ・ 平成26年度には校務用PCが848台配置されたので、業務をより効率的に遂行できるように活用していただきたい。 <p>17 中学校コンピュータ管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・家庭科の技術分野における「情報とコンピュータ」の必修化が示しているように、中学校段階における情報教育は重要性を増している。 ・ 平成26年度には校務用PCが483台配置されたので、業務をより効率的に遂行できるように活用していただきたい。 <p>18 特別支援学校コンピュータ管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育における情報機器については近年ハード面、ソフト面ともに研究開発が進んでいるので、児童生徒の実態に合わせて効果的に購入・活用していただきたい。 ・ 平成26年度には校務用PCが57台配置されたので、業務をより効率的に遂行できるように活用していただきたい。
<p>⑫安全、安心で、質の高い教育を支える環境を整備する</p>	<p>19 小学校耐震化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震等に備えて、校舎の耐震化率100%の目標を達成したことは高く評価できる。吊り天井等の落下防止対策等を中心とした非構造部材の耐震化対策についても早急に実施していただきたい。 <p>20 中学校耐震化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震等に備えて、校舎の耐震化率100%の目標を達成したことは高く評価できる。吊り天井等の落下防止対策等を中心とした非構造部材の耐震化対策についても早急に実施していただきたい。

	<p>21 幼稚園耐震化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震等に備えて、園舎の耐震化率100%の目標を達成したことは高く評価できる。吊り天井等の落下防止対策等を中心とした非構造部材の耐震化対策についても早急に実施していただきたい。 <p>22 中学校給食検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 懇話会を開催し、保護者代表や学校関係者から意見を聴取し、中学校給食実施に向けた課題等を整理したことは評価できる。懇話会の成果を活かし、今後も中学校給食実施について検討を続けていただきたい。
<p>⑬教育委員会の機能の充実を図る</p>	<p>23 教育委員会委員活動に要する一般的経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会委員にあつては、今後も学校現場や市民の声に丁寧な耳を傾けながら、それぞれの立場で教育についての識見を高める努力を不断に行っていただきたい。
<p>4 「学び」が生かせるまちづくり</p>	
<p>⑭生涯学習の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みをつくる</p>	<p>24 自然体験活動指導事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主催事業の実施回数と施設の利用件数とは、ほぼ横ばいであるが、主催事業参加者数は平成25年度の2,563人から3,532人（26年度）に増加し、目標値の3,500人に達したことは評価できる。 ・ 自然体験活動の経験が乏しい保護者が増えるなか、公的な社会教育施設が子どもたちに自然体験活動を提供することは重要である。今後も従来の主催事業内容の充実や開催日の工夫等を通して、利用者の増加を図っていただきたい。 <p>25 指定文化財保存管理補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財保護のために修理と保存管理に要する経費を市が補助することは、文化財の公共的意義という観点から大きな意義がある。 ・ 今後も中長期的に文化財整備・修理の計画を立てたうえで、県や国の補助金等を積極的に獲得しながら、本事業を拡充していただきたい。 ・ 補助金を受けた文化財については、一般公開に適さないものを除いて、可能な限り広く市民に公表していただきたい。

	<p>い。そのことが、文化財保護に対する市民の理解にもつながると思われる。</p> <p>26 読書啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間図書貸出冊数が平成25年度比で0.9%増加している点は、さまざまな広報活動の成果であると評価できる。 ・ 市民の図書館利用については、頻繁に利用する人とほとんど利用しない人との差が大きいと思われる。より多様な市民が図書館に足を運ぶよう、一層のサービスの向上と広報活動の充実を期待したい。 ・ 読書習慣の形成については、子ども期からの学校と家庭の役割が大きい。図書館が学校や家庭と連携した取組をより充実させていくことも期待したい。
<p>⑮地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する</p>	<p>27 大学連携協力事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校園の子どもと教員にとっても、大学の学生と教員にとっても、相互の連携協力は大変有益である。 ・ 研修会及び講演会実施回数と自然学校に派遣する連携大学生数は徐々に減少し、平成24年度比で約半数となっている。その原因を分析するとともに、必要な対応を検討していただきたい。 ・ 教育実習、自然学校補助員、教員研修講座、学術研究以外にも連携協力の可能性は数多く存在すると思われる。今後の更なる事業展開を期待したい。

<総合評価>

加古川市教育委員会の実施事業の管理と執行は、平成22年度策定の「かこがわ教育ビジョン」（加古川市教育振興基本計画）に基づき、適切に実施されている。全体としてみれば、個々の事業も計画的かつ効果的に実施されており、目標達成に向けた着実な取組がなされていると言える。また、各事業の自己評価もおおむね適切である。それぞれの事業の推進にご尽力いただいている関係各位に心から敬意を表したい。

そのうえで、この度「加古川市教育委員会事務局事業評価シート」を拝見して特に感じた点を2点だけ述べたい。1点目は本事業評価シートの形式に関するものである。今年度、本事業評価シートの様式が一新され、項目が「基本情報」「事業概要」「コスト」「会計」「コスト推移」「総合評価」に整理されたことにより、これまで以上に一般市民に理解しやすい構成と内容になったと思われる。他方で、各事業の成果と課題を分析するための「指標」が適切であるのか、理解しにくいものがいくつかあった。各事業の目的を達成するための手段・手法の何が成果で何が課題かを的確に分析

するための「指標」について、より一層の吟味が必要であるように思われる。

2点目は本事業評価シートの内容に関するものである。23年度から25年度まで事務局の自己評価は大半の事業が「B」で、ごくわずかに「A」があった。今回、「留守家庭児童対策事業」の自己評価が「C」となったことは、いい意味で強い課題意識の裏返しであると理解したい。家庭の核家族化や女性の社会進出等により、保護者が昼間に家庭において適正な保護育成を行うことが困難な家庭は増加している。放課後や夏季休業中等に児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員の適切な指導のもとで健全育成を図ることは、多くの保護者のニーズと合致していると思われる。入所児童の年齢制限の引き上げも含めて、早急に検討していただけるようお願いしたい。

(2)古田 薫(兵庫大学 健康科学部 教授)による意見

平成 26 年度加古川市教育委員会の実施事業にかかる点検及び評価について、事務事業評価シート並びに関連資料・情報に基づき、事務の管理・執行の状況、自己評価の適切性を、PDCA サイクル、①課題把握および目標値設定の妥当性、②事業内容および実施方法の妥当性、③成果の評価および分析の妥当性、④総合評価および改善計画の妥当性の観点から検証した。以下に、その所見を述べる。

1. 総合的な状況

総合的な状況として、加古川市教育委員会の事務事業は、加古川市教育振興基本計画を基本として、児童生徒や地域の実態に基づいた取組の重点化が図られており、適切に実施されているといえる。

まず、教育アクションプランは、前年度までの成果を踏まえて、取組の継続性を意識しつつ、その成果をさらに充実させ、新しい取組へと発展させるべく策定され、最重要取組事項の設定が行われている。

点検・評価の対象事業は、取組の進捗状況に基づいた見直しを反映して選定されており、自己評価のための活動指標および成果指標についても、現状分析に基づいて意味のある指標が選択され、リアリティのある目標値が設定されており、概ね適切であるといえる。ただし、一部の事業には、複数の重点目標に関連しているために、対象指標、活動指標、成果指標に一貫性を欠くものがあり、評価方法に工夫が必要と思われる。また、重点的な評価を必要とする事業については、ルーティーンの評価に加えて数年ごとに詳細な分析に基づいた点検・評価を行うことが望まれる。点検・評価を実効性のあるものとするため、効率化と重点化によるメリハリのある評価を期待したい。

事業の実施については、子育て支援から学校教育、生涯学習の幅広い範囲にわたって、地域住民との連携を軸として、適切に行われている。また、教育予算については、必要な予算を確保しつつ、効率的・効果的運用が図られている。

事業評価シートは、平成 26 年度にそのフォーマットが一新され、よりわかりやすい評価となるよう工夫されている。自己評価については、成果指標の達成度やアンケート等の調査に基づいて成果と課題が分析されており、平成 27 年度に向けての改善の方向性も示されている。残念ながら、平成 26 年度は、「C：工夫改善が必要」となった事業が見られた。社会状況が急速に変わりつつある今日、しっかりとした現状分析と短期・中期予測を行ったうえで改善策を策定することが必要であろう。耐震化事業においては平成 26 年度で一応の目標が達成され、「A：大いに成果あり」となった。その他の事業については「B：成果あり」であったが、概ね適切であろう。「A：大いに成果あり」を目指し、一層の取組をお願いしたい。

以上のように、加古川市教育委員会の事務事業は、実施、自己評価とも適切に行われている。自己評価に示された改善の方向性に沿った更なる取組の充実と、事業の統合や予算運用の効率化

が期待される。

2. 各事業の実施状況と自己評価について

(1) 地域総がかりの教育

①中学校区連携ユニット12推進事業

「中学校区連携ユニット12」は加古川市の学校教育の大きな特色であり、各ユニットの特色を活かした積極的な取組が行われている。8年目を迎え、教職員、保護者・地域住民にその意義が定着し、地域と学校の「絆」も育まれてきた。中学校教員による小学校での授業等の小中交流も年々活発になっており、幼稚園、保育所を含めた異校種間の交流も図られている。支援ボランティアの人数も増加しており、26年度は1ユニット当たり平均でおおよそ150名となった。さらに、地域コーディネーターの人数も着実に増えつつある。

昨年度も指摘したことであるが、学校への負担を軽減し、地域との連携を継続的・効果的に行っていくためには、年代を超えたボランティアの組織化とリーダー、コーディネーターの育成が必要である。保護者はもちろんのこと、学校への敷居が高いと感じている中高年や、就学前の幼児をもつ若い子育て世代の参加促進も重要であり、引き続き働きかけをお願いしたい。特に若い子育て世代の参加は、ボランティアの育成という観点からだけでなく、親の教育力の育成、地域での子育て環境の整備などの観点からも効果が期待される場所である。

ユニットが、加古川の誇りとなり、子どもたちの故郷となるよう、多様でユニークなアイデアの創出と取組をお願いしたい。

②放課後子ども教室事業

放課後を有意義に過ごすことにより、学力や学習意欲の向上、感情コントロールや対人関係能力の向上、問題行動の減少などの効果がみられ、子どもの将来に重要な影響力をもつことが調査研究から明らかになっている。有益な放課後活動プログラムへの参加機会は、子どもの健全育成、学力や才能の伸長にとって不可欠であると言える。保護者も、放課後の過ごし方には大きな関心を寄せていると考えられ、これがお稽古や塾といった私教育興隆の一つの要因となっている。参加者数の減少には、こうした背景もあると考えられる。参加者の減少は、クラブ数の減少、ボランティア数の減少につながり、このことが更に児童の参加意欲を低下させるスパイラルにつながりかねない状況である。

ニーズの的確な把握と、ユニット内での活動内容の整理統合、公民館で行われている他の体験活動や留守家庭児童対策事業等との一体化、大学との連携などによる取組の効率化とともに、多様で豊かな放課後プログラムの提供が望まれる。

③留守家庭児童対策事業

市内すべての学校に1ないし複数の児童クラブが設置され、開所日数も多く、児童の保護育成への貢献度は大きい。

前述のとおり、学校外の時間をいかに過ごすかは子どもたちの将来に大きな影響を及ぼす。ケア的な面だけでなく、学校外の教育機会の提供拠点としての役割にも注目し、放課後子ども教室事業との連携や、食育、健康教育にまで目配りした多面的なサービスの提供を期待される。

共働き家庭等の増加によるニーズの高まりに対応した拡充はもちろんのこと、質の維持と向

上への取組も重要である。今後、ますますの財源の確保の必要性が予測されることから、他市町村の先進的な取組も参考にしつつ、外部委託を含めて、サービスの充実にに向けた工夫をお願いしたい。

④家庭教育支援啓発事業

家庭教育セミナー実施回数、家庭教育大学実施PTA数とも十分であり、関係者の努力がうかがえる。参加者も平成25年度に比較して、少しではあるが増えている。ユニットの活用や家庭教育大学と家庭教育セミナーの連携等の工夫が効果をもたらしていると考えられる。ただし満足度が連続して低下していることから、魅力的なプログラムの提供が望まれる。講演会だけでなく、スポーツや自然・文化活動を通じた実践的な支援啓発活動も取り入れるなど、多くの保護者にアピールするような工夫が必要であろう。様々な立場の保護者が交流し、共に学ぶことのできる機会となるよう、満足度の向上に向けて、実施内容の工夫、実施方法の柔軟化など一層の工夫をお願いしたい。

(2)「生きる力」の育成

①ふれあい保育「親育ち」応援事業

対象となる子どもの年齢を拡大し、年齢に合わせた楽しいプログラムの計画や、父親の参加促進、講演会の開催や子育てに役立つ情報の発信など様々な工夫が行われている点は高く評価できる。

保護者の自主的な取組も見られ、保護者同士、幼児同士のふれあいの場として機能するとともに、保護者の教育力向上への寄与も大きいと考えられる。

ただし、各園が実態に合わせた内容を工夫しているにもかかわらず、出席率は平成25年度よりも低くなっている。参加のハードルができるだけ低くなるよう、一層の工夫をお願いしたい。

②英語活動支援事業

英語によるコミュニケーション能力の育成は日本の教育にとっての大きな課題であり、国家規模の英語教育推進が行われつつある。こうしたなかで、ネイティブの英語に触れ、英語で表現することへの興味や意欲を引き出すため、ALTの派遣は大きな意義を有すると考えられる。ALT配置の拡充と、小学校における外国語活動の質の向上、教員の英語指導能力の向上など、ますますの英語教育の充実をお願いしたい。

③ことばの力総合推進事業

言語の能力は、すべての学習の基礎であり、学習内容の習得度や知識の活用能力にも大きく影響する。全国学力・学習状況調査の結果からも、加古川市の児童生徒が「書くこと」に課題を有していることが明らかになっており、「ことばの力」育成プログラムの重要性は強調しても、し過ぎることはない。

特に、幼児期における言語体験がその後の言語能力の獲得に大きく関係していることから、本事業の保育所・幼稚園での実施は意義が大きい。更なる成果を期待したい。

平成26年度は、「ことばの力」配達人の派遣が小学校及び養護学校小学部で実施されている。次年度以降も継続した実施を図るとともに、ことばの力、特に書く力の育成を目指した日常の

授業のあり方の工夫・改善をお願いしたい。

④トライやる・ウィーク推進事業

トライやる・ウィークは、生徒が、体験活動を通じて「働くことの大切さ・厳しさ・楽しさ」や「人のために役に立つうれしさ」、「社会のルールやマナーの大切さ」を学び、自らのキャリアについて考え自覚を育てていく機会として、重要な意義をもつものである。充実感を感じた生徒の割合が高いことから、その成果が大きいことがわかる。また、地域の中で推進事業を行うことにより、地域住民の学校教育に対する関心を高め、協力関係を構築する上でも大きな効果があると考えられる。

一方で、トライやる・ウィークの意義を理解できていない生徒も存在し、気になる行動が見られるということも聞く。トライやる・ウィークを一過性の楽しいイベントに終わらせるのではなく、自分の行く事業所の業務内容についての調べ学習をするなかで、さまざまな教科の学習内容との連関を図るなど、生徒の意識付けを図る事前事後の指導をお願いしたい。

⑤学校ウェルネス促進事業

「かこがわウェルネス手帳」の活用は、運動習慣や食習慣など健康を意識した行動を促進するだけでなく、児童自身が成長を感じることでできるものとなっており、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成に効果が期待できる。

平成 25 年度と比較して「運動が好きと回答した児童生徒の割合」が増加しており、ウェルネス手帳の活用の効果が徐々に表れてきているものと考えられる。

⑥中学校・高等学校連絡協議会

高等学校の学区拡大は、中学生にとっては進路の選択肢の多様化を意味し、それぞれの生徒の特性や希望に応じた進路選択の可能性を広げるものである。一方で、選択肢の拡大は、中学生とその保護者の進学や入試に対する不安や迷いの要因ともなりうる。こうした不安や迷いをできる限り払拭し、適切な進路指導を行うためには、個々の生徒の特性や希望を適切に把握するとともに、中高間の情報交換と連携が不可欠である。また、中学校から高等学校の接続を円滑にし、義務教育とは異なる環境に対する不適応を防止するためにも、両者が相互理解を深め情報を共有しておくことが重要である。ますますの取組をお願いしたい。

⑦適正就学指導委員会運営事業

特別な支援や配慮を必要とする幼児・児童・生徒の教育的なニーズを把握し、ニーズに応じた適切な教育支援を行うために、本事業が果たす役割は大きい。心身に障がいがある幼児・児童・生徒数が増加するなか、業務に対しては量・質の両方が求められている。

本人や保護者の要望にも耳を傾けつつ、ニーズにきめ細かに対応していくため、一層の充実をお願いしたい。

⑧特別支援教育児童生徒支援事業

スクールアシスタントの配置は大きな効果をあげており、拡充を期待する。また、スクールアシスタントの活用、スクールアシスタントと教員の連携等について教員の理解を深め、学校全体での支援体制を構築することが望まれる。

教員や心理士を目指す学生を「学生スクールパートナー」として派遣して、市内の幼・小・中・養護学校に在籍する特別な支援が必要な幼児・児童・生徒の学校園生活の支援を行う等の

工夫も行われており、これらの取組は高く評価される。

スクールアシスタントやスクールパートナー配置の他にも、より多くの人が特別支援教育に対する理解を深め、特別のニーズを有する児童生徒を地域をあげて支援していけるような環境づくりもお願いしたい。

⑨少年補導・相談事業

非行や問題行動の早期発見、早期対応のため、小さなことも見逃さない補導活動が積極的に行われており、非行防止に効果をあげていることは高く評価できる。地域の子どもを守り、健全な成長を促進するため、相談体制の充実と補導委員の資質向上を引き続きお願いしたい。

(3) 信頼される教育の環境

①学校園評価

実施率、結果の公表率ともに 100%である。評価による学校園運営改善への効果がみられた割合も増加している。改善に効果が見られた学校の事例などを活用して研修を行うなど、効果をあげるための更なる対応を望む。

②研修事業

研修全体は積極的に円滑に実施されており、研修の有効性についての教員の認識も高い。特に ICT の発達と学校教育への活用、外国語習得と活用能力への要請、人間力の育成など、教育政策は大きな転換期を迎えている。こうした動向を踏まえて、教員として必要とされる能力を向上させることは非常に重要である。また、全国的な動向に加えて、加古川市の教育課題に応じた研修、教員のニーズに応じた研修を実施するなど、ますますの充実を期待する。

③コンピュータ管理事業（小学校、中学校、特別支援学校）

校務・事務の効率化により教員の多忙感を改善し、子どもと向き合う時間を確保することは重要である。勤務時間の適正化のためには、組織的な業務改善に加え、教員自身の業務の行い方の見直しも必要であろう。ソフトやハードの更新なども必要に応じて適切に行う必要がある。

また、コンピュータの管理とともに、情報管理のルールの徹底などにも配慮をお願いしたい。

④耐震化推進事業（小学校、中学校、幼稚園）

学校における安心・安全の確保は何よりも最重要・喫緊の課題である。耐震化率 100%を早期に達成できたことは高く評価できる。今後は、老朽化への対応、設備のアップデート等、更なる施設の充実・安全確保に向けた取組を期待する。

⑤中学校給食検討事業

成長期の栄養を確保し、生涯にわたる健全な食生活の推進が重要である。保護者や学校関係者への聞き取り調査の結果を分析し、給食実施のメリット・デメリットを整理することが必要である。その結果を踏まえて、保護者、中学生、学校現場のニーズに応じた適切な対応を望む。

⑥教育委員会委員活動に要する一般的経費

先進地域との交流や情報交換による教育委員の資質向上、学校訪問による現状認識といった活動は、教育委員会の議論の質を高め、制度の形骸化を防止するために不可欠である。

(4) 「学び」が生かせるまちづくり

①自然体験活動指導事業

子どもの自然体験活動が少ないことは全国的にも指摘される場所であるが、少年自然の家では、開館日を増やす等の工夫を行い、主催事業には目標値を超える参加者がある。できるだけ多くの子ども、親子が参加できるよう実施回数やプログラムの工夫、運営方法・実施方法の工夫をお願いしたい。

②指定文化財保存管理補助事業

文化財の保存・保護と同時に、管理という面からは、これらを活用した事業の企画等も期待したい。

③読書啓発事業

市民の余暇の質を向上させるとともに子どもの言語能力育成においても、図書館事業は重要である。大人の本離れを防止するためには魅力的な図書館運営が必要である。市民の要望に応え、楽しい、役に立つ図書館であり続けていただきたい。「ことばの力育成プログラム」と「子どもの読書活動推進計画」との連携など、図書館がリーダーシップを発揮して本事業を豊かなものにしていくようお願いしたい。

④大学連携協力事業

大学生が学校内外での子どもたちの活動に参加し支援を行うことは、子どもにとっては、親や教員以外の年上の人と接する機会となり、大学生にとっては、自己を見直し社会の一員としての自覚を高める機会となる。大学生を受け入れる学校側の負担やご苦勞もあると思うが、ぜひ拡充していただきたい事業である。

大学との連携は、相互に利益・効果が期待できる事業であり、一層の連携を期待する。